

一般質問



仲村千鶴子 議員



録画映像

带状疱疹ワクチンに関する件

問 带状疱疹ワクチン接種の助成をすべきと考えるが

答 市長
接種費用の助成実施に向け、検討してまいりたい

問 最近テレビのCMや、病院による周知で少しずつ「带状疱疹はワクチン接種で予防することができる」という認知度が高まり、市民相談も増えてきました。

带状疱疹は、ご承知のとおり、いわゆる「水疱瘡」に罹患した方が、加齢・疲労またストレスなどによって免疫力が低下したことで体内に潜伏していたウイルスが再活性化し発症するものです。

日本人の場合は、50歳代から発症率が高くなり、80歳代までに3人に1人が発症するという既にそこにある普通の病気と言われています。

発症予防には、ワクチンが有効とされていますが、1回2万円のワクチンを2回打たなければならぬという費用負担が大きいことから、接種をちゅうちよす

る高齢者が大変多いと聞きました。

当市において、市民の皆さんの健康を守るという観点から带状疱疹ワクチン接種の助成をすべきと考えますが、市としての考えをお伺します。

答 (市長) 市民の皆さんの健康を守るという観点は、「すべての人に健康と福祉を」というSDGs3番目の目標に合致し、それは、SDGsの理念に基づくまちづくりを市政の基本方針としている私の考え方も一致するものであり、健康を保つため、病気にならないように取り組む、予防医療は大変重要であると認識しています。

带状疱疹ワクチン接種に関する国の動きとしては、厚生労働省の調査審議機関連である、厚生科学審議会の各検討部会において、予防接種法に基づく定期接種化に向け、ワクチンの研究開発や供給の確保、副反応などについて、様々な見地から検証が行われているところです。

一方でこのような状況下において、带状疱疹の発症を予防するため、自己負担でワクチン接種をしている方がいることや、全国には、費用助成をしている自治体が複数あるということも承知しており、市では、厚生労働省の動向を注視しつつ、带状疱疹ワクチン接種の助成実施に向け、現状把握を行っているところです。

引き続き、带状疱疹ワクチン接種によ

る副反応や健康被害が発生した場合の対応等を確認するなど、接種費用の助成実施に向け、検討を進めてまいりたい。

問 市は、道内の自治体のワクチンの状況を把握しているのか伺います。

答 (保健福祉課長) 現在、北海道には179の自治体があり、助成を行っているのは約30の自治体となっています。

割合としては、16・75%となっています。

また、全国的には、1千718の自治体があり、8月時点で272の自治体が助成をしています。

割合としては約15・8%となっています。

問 私のところは直接、5件ほどの市民相談、要望がありました。

そのうちの女性1人は、带状疱疹にかかったという方で、発見が遅かったため後遺症もあつたとのことでした。

人によって違いがあると思いますが、顔面神経麻痺、目の障害、難聴、耳鳴り、めまいなどの後遺症が生ずることもあるそうで、その方は耳鳴りがして、今も薬を飲んでおり、かかりつけの医師から「ワクチンをするとうるさなひびくならなかったのね」と言われたそうです。やはりワクチンの必要性を感じますし、大事だと思えます。

市のワクチン接種の助成については、

「検討」ということではなく、「実現する」という言葉をいただきたかったのですが、いかがですか。

答 (保健福祉課長) ワクチンについては、接種後の副反応で、死亡例もあります。

不活化ワクチンは、接種後10年経っても80%以上の抗体が残っているということもありますが、副反応も結構強いということも聞いていますので、まずは、厚生労働省のほうの審議会の状況を確認しながら、開始時期については、安全が確認され、条件がそろったときに判断すると思えますので、市としては、審議状況のほうを確認しているところです。



带状疱疹ワクチン「シングリックス」
出典：グラクソ・スミスクライン(株)